

ルワンダ国月報(2017年12月)

主な出来事

【内政】

- 6日, カガメ大統領は, 新教育大臣及び新ICT大臣をそれぞれ任命した。(7日)
- 16日, RPF設立30周年を記念する全国党大会が開催され, カガメ大統領が総裁として再選された。(17日)
- 18日及び19日の2日間, 当地キガリ・コンベンション・センターを拠点に, 国内各地をテレビ中継で結び, 第15回国民対話が開催された。(19日)

【外政】

- 8日, カガメ大統領は, エジプトのシャルム・エル・シェイクで開催された Africa Business Forum2017 に出席した。(9日)
- 20日, カガメ大統領は, スーダンを公式訪問した。(21日)

【経済】

- ルワンダの第3四半期のGDPは, 1兆9, 270億ルワンダ・フラン(約2, 408億円)であり, 8%の成長となった。(16日)

※以下はルワンダの英字日刊紙「The New Times」の記事を取りまとめたもの。

【内政】

・世界エイズデー

1日, 世界エイズデーに合わせ, エイズ検査の受診及び感染者への早期治療を促す行事がアマホロ競技場にて開催された。ガシュンバ(Diane GASHUMBA)保健大臣は, 口内の細胞を採取して行う新たな検査方法について紹介するとともに, ルワンダではHIV陽性の患者が近隣のヘルスセンターにて, 早急な治療を無料で受けることができる制度が整っている旨紹介した。なお, 同大臣によれば, 現在, ルワンダのエイズ感染率は3%である。(2日)

・新大臣の任命

6日, 首相府が発表した文書によると, カガメ大統領は, 新教育大臣及び新ICT大臣をそれぞれ任命した。ムチムラ(Eugene MUTIMURA)新教育大臣がムサファリ前教育大臣と交代し, ルランギルワ(Jean de Dieu RURANGIRWA)新ICT大臣がンセンギマナ前ICT大臣とそれぞれ交代した。(7日)

・国際ジェノサイドデー

9日は, 国際ジェノサイド記念デー(International Day of Commemoration and Dignity of the Victims of the Crime of Genocide and of the Prevention of this Crime)に当たり, ルワンダでもこれに合わせて若者や犠牲者の家族などが行進を行った。また, この行事の中で, ルワンダ政府は, ジェノサイドの容疑者をかくまっているとされる国に対し, 犯罪者が野放しになっている状態を終結

させるとともに、逮捕し起訴する、又はルワンダに送還するよう求めた。(10日)

・与党RPF設立30周年式典

(1) 12日、キガリ市郊外にある与党ルワンダ愛国戦線(RPF)本部にて、同党設立30周年記念行事が開催された。この行事は「アフリカの解放と移行(African Liberation and Transformation)」をメインテーマに、バジヴァモ(Christoph BAZIVAMO)副総裁が主催する形で開催され、ムカパ元タンザニア大統領(現在、ブルンジ国民対話のファシリテーターを務める)による基調講演、フレイザー元米国国務次官補(アフリカ担当)を交えたパネルディスカッション等が行われた。ムカパ元大統領は、演説の中でルワンダについて「発展の生きた見本」であると述べた。(13日)

(2) 14日から16日にかけて、与党ルワンダ愛国戦線(RPF)の設立30周年を記念する一連の行事の締めくくりとして、全国党大会が開催された。同党大会には、全国から2,000人以上の党員及び全ての国内野党の代表が参加するとともに、中国、エチオピア、ケニア、コンゴ共和国及び南スーダンからも与党代表団が参加した。なお、同党大会では、カガメ大統領がRPF総裁として再選されるとともに、バジヴァモ(Christophe BAZIVAMO)副総裁及びンガランベ(Francois NGARAMBE)事務局長も再選された。(17日)

・汚職に関する報告書の発表

12日、国際NGOのTransparency International ルワンダ事務所は、ルワンダにおける汚職に関する報告書を発表し、2017年の汚職率は、昨年から0.5ポイント減少し、23.9%であることが明らかになった。同報告書は、2,386名を対象に行われた調査に基づいており、過去1年間で直接的又は間接的に賄賂を要求されたことがあるかについてまとめたものである。顕著な傾向としては、電子的にやりとりされた賄賂の割合は、昨年が2.2%であったのに対し、今年は9.19%に増加した。なお、回答者の86%はルワンダ警察による取り締まり強化の取組に満足していると回答した。(13日)

・国民対話の開催

(1) 18日及び19日の2日間、当地キガリ・コンベンション・センターを拠点に、国内各地をテレビ中継で結び、第15回国民対話が開催された。カガメ大統領は、施政方針演説の中で、農業分野、工業分野における成長を賞賛した。また、同大統領は、MICE戦略により2017年、ルワンダで169の国際会議が開催された旨述べるとともに、ルワンダは、平和と安全という点において果実を得たが、これまで達成されたものを当然のものと考えたり、将来も保証されている、と考えてはならず、平和、安全、そして国民の結束は不断の努力なしに継続するものではないと述べた。(19日)

(2) 19日、国民対話が終了するとともに、8項目から成る決議が採択された。本決議は、ルワンダ政府が重点的に取り組んでいく分野が盛り込まれ、この中には、質の高い教育の実現、保健インフラの改善、早期教育の促進、電力アクセスの向上、Made in Rwanda政策の拡大、ルワンダ文化の継承、ルワンダ語教育の促進及び若者によるキャンプの実施が含まれる。なお、カガメ大統領は、閉会演説で、青少年に対し、「若さに満足するのではなく、どんなチャンスも貪欲に生かさねばならない、失敗することやリスクを取ることを恐れるのではなく、自らが何になれるかを考えよ、あ

るべき場所とは、他の誰かによって与えられるものではなく、自ら掴み取るべきものである」と述べた。(20日)

・農業分野におけるIT導入

22日、ルワンダ農業局(RAB)は、農民がオンラインで融資申請を行うことを可能にし、種苗や肥料の効率的な使用を促進するアプリケーションを2018年1月から試験的に運用すると発表した。現在、ルワンダでは年間250億ルワンダ・フラン(約31.2億円)に上る種苗及び肥料が使用されており、うち100億ルワンダ・フランは政府の補助金によって賄われているが、正確なデータが把握できず種苗が使用されずに廃棄される事例なども発生していた。なお、RABによれば、同アプリの開発には200万米ドルを費やしたという。(23日)

・政府による学校用教科書作成

27日、教育省は、これまで民間出版社に委託していた教科書作成事業を、自前で行うことを発表した。これまで小学校、中学校、高校で使用する教科書及び指導書は、民間業者がそれぞれ学者、イラストレーター、デザイナーなどと個別に契約して作成していたが、この形態では政府に著作権がなく、教科書の中に誤りや不適切な内容を発見しても、修正に時間とコストがかかっていた。ムニャカジ初等・中等教育担当国務大臣によれば、国が直接発注、承認することでコストが下がるとともに、文化的に適切な内容の教科書を作成できるようになるという。なお、民間の教科書業者からは激しい批判が上がっている。(28日)

・自動二輪タクシーに対する規制

26日、ルワンダ公共規制局(RURA)は、国内で営業する3万台の自動二輪タクシー全てに、GPS装置の設置を義務づけると発表した。自動二輪タクシーによる死亡事故は、交通事故による死亡全体の約2割を占め、今年8月から10月にかけて30人が死亡し、254人がケガを負っている。RURAによれば、GPSを設置することにより、各自動二輪タクシーの動きを詳細に追跡することが可能となり、違反などを取り締まりやすくなるという。(27日)

・名誉毀損罪廃止への動き

28日、メディア関係者は、現在再検討中の刑法から名誉毀損罪を除外するという発議を歓迎した。この発議が法律として制定されれば名誉毀損罪の廃止につながり、表現の自由を侵害するものとして名誉毀損罪の廃止を求めてきた約10年間に及ぶジャーナリストの取り組みに終止符が打たれることになる。なお、28日の発議が今後議会で承認されれば、名誉毀損罪は刑罰規定から削除され、名誉毀損は民事案件として扱われることになる。(29日)

・税金滞納者に対する罰則

29日、ツギルムレミ(Raphael TUGIRUMUREMYI)ルワンダ歳入庁(RRA)関税担当長官は、国内の倉庫にあり、輸入に係る関税を滞納している業者が所有する自動車50台を、競売に付した上で売却すると発表した。これらの自動車は、2012年から2016年の間に輸入業者によって海外から輸入されたが、買い手が付かず倉庫に留まっている状態になっているものである。本処分に関し、同長官は、RRAの脱税及び滞納への罰則強化の一環である旨述べた。(30日)

・ジェノサイド容疑者に対する判決

29日、ルワンダ高等裁判所国際犯罪特別部会は、ジェノサイドを指揮した容疑で2014年にデンマークから送還されたムバルシマナ(Emmanuel MBARUSHIMANA)容疑者を終身刑とした。ムバルシマナ容疑者は、教師だった1994年当時、殺人を行うとともに、勤務していたフイエ郡にある学校付近でツチ族に対する検問を行うための道路封鎖を主導したとされる。(30日)

【外政】

・対トルコ関係

1日、ルワンダ政府とトルコ政府は、アンカラにて、司法分野における協力関係を強化するための覚書に署名した。覚書では、司法分野の専門家育成において両国が協力することなどが合意された。(3日)

・韓国による対ルワンダ支援

ルワンダ国内の全郡における4万3,000人の初等・中等教育教師にICTの能力を身につけさせるため、韓国政府は700万米ドルを拠出し、研修プロジェクトを開始した。「教育分野におけるICTキャパシティ・ビルディング(CADIE)」と名付けられた同プロジェクトは、ルワンダ国内の全郡に所在する教育分野におけるICT優秀校(centres of excellence)60校において実施され、これらの学校も同プロジェクトの支援を受ける。(8日)

・アフリカ地域の治安に関する国連会合

8日、アフリカ各国の大臣級を集めた地域の治安に関する会合(Ministerial Meeting of the UN Standing Advisory Committee on Security Questions in Central Africa)が、キガリで開催され、アフリカ11か国から外務大臣が出席した。本会議では、ボコハラム、中央アフリカ共和国問題などが議題に上るとともに、問題解決のためにアフリカ各国がいかに協力し、武器の規制などを行っていくかが議論された。(9日)

・カガメ大統領、「Africa Business Forum2017」に出席

8日、カガメ大統領は、エジプトのシャルム・エル・シェイクで開催された Africa Business Forum2017 に出席し、演説の中でアフリカ各国政府に対し、今アフリカにおいて一番必要とされている民間部門主導の成長を達成するために、ビジネス環境の整備に注力するよう求めた。また、カガメ大統領は、2015年に同地で署名されたアフリカ最大規模の自由貿易協定である「三者自由貿易圏(TFTA: Tripartite Free Trade Area)」の速やかな実行のためにも、AU改革を行うことが重要である旨述べた。(9日)

・対仏関係

13日、1994年のツチ族に対するジェノサイドの計画及び実行への仏の関与を指摘する新たな報告書が発表され、詳細が明らかになった。ルワンダ政府により発表された同報告書は、ワシントンDCの法律事務所 Cunningham Levy Muse LLP が行った調査結果であり、100日間の間に100万人以上が殺害されたという史上最も速いスピードで進行したジェノサイドにおける仏人関係者の責任について記述されている。ムシキワボ外務・協力・EAC大臣は、「ルワンダはこの報告書を仏政府に送付するが、仏政府は向き合う責任がある、これは仏政府にとって、ジェノサイドの真

実、正義、アカウンタビリティの追求においてルワンダとより良く協力する機会である」と述べた。
(14日)

・カガメ大統領のスーダン公式訪問

(1)12月20日、カガメ大統領は、2日間の公式訪問のため、スーダンの首都ハルツームに到着した。同訪問に同行したムシキワボ外務・協力・EAC大臣によれば、この訪問は二国間関係を強化するためのものであり、20日、カガメ大統領とアル・バシール大統領は首脳会談を行った。両首脳は、AU改革を先導するとともに力強く支援することなどアフリカの独立性を高めるにあたり、共有すべき理念や行動について議論する機会を持った。(21日)

(2)カガメ大統領は、スーダン公式訪問の2日目に、同国にあり、世界70か国からの留学生を受け入れるアフリカ国際大学(International University of African in Khartoum)にて講演を行った。同大統領は、アフリカが形を変えていくためには国同士が協力することが重要であるとした上で、集まった多くの学生に対し、「アフリカの移行にとって重要な3つの柱とは、生産的な政治、経済及び政治の統合、グローバル化による機会の有効活用である」と述べた。(22日)

【経済】

・RDBによる企業表彰

1日、アカマンジ・ルワンダ開発庁(RDB)総裁は、国内の優秀な企業に対する表彰を再開すると発表した。この表彰は、制度面の不備が指摘され過去3年間中断されていたが、今回、「Investor of the Year」や「Exporter of the Year」など、8つの部門を設け、売上や雇用創出、持続性などの観点から各部門の優秀企業を表彰する。なお、表彰される企業は、公募の後に選考を経て決定され、2018年1月に表彰式が行われる見通しである。(2日)

・世銀による対ルワンダ開発協力

(1)2018年末までにルワンダ国民の70%、7年後までに国民の100%が電力にアクセスできるようになるためには、エネルギー分野への投資が更に必要となることが、1億25万米ドルに上る世界銀行と財務・経済計画省との間の融資協定署名式の際に明らかとなった。政府関係者は、このような投資によって政府は上記の約束を果たすことができ、今回の融資協定は電力供給の拡大に大いに寄与するものであると述べた。(5日)

(2)7日、世界銀行と財務・経済計画省は、6,800万米ドルの無償資金協力に署名した。このプロジェクトにより、奥地にある6つの郡が改良された道路網を手にし、農家と市場を結びつけることが期待される。ウウィハンガニエ(Jean de Dieu UWIHANGANYE)交通担当国務大臣は、本案件は支線道路3,000キロを建設するという政府の7か年目標を後押しするものだと言った。さらに、政府は今後3年間で200キロの道路網の建設を融資する予定であり、「これにより残り7年間で建設すべきは2,300キロとなる」旨述べた。(8日)

・2024年までのキャッシュレス経済の実現

ルワンダ中央銀行(BNR)は、2024年までにキャッシュレス経済を実現するとの目標を発表した。これに合わせ、BNRは、ルワンダ全土で事業者や専門家などに対し、クレジットカードや電子

財布などの電子支払システムを取り入れることの利点を説明するキャンペーンを実施している。他方、障害となっているのは、これら電子取引システムにかかる費用が依然として高いことであり、BNRは、金融機関などに対し、コストを下げる努力を行うよう求めている。(5日)

・Made in Rwanda 政策の拡大

年末にかけて行われるエキスポで、新たに複数のルワンダ製品が展示される予定である。この中には、これまで完全に輸入に頼っていたスーツケースや女性用ウィッグ製品なども含まれている。スーツケースは、キガリ経済特区にて中国企業が生産しており、国内市場にて2,000円から3,000円の価格帯にて販売されている。また、ウィッグもこれまでナイジェリアや中国からの輸入に頼っていたが、1日に20セットと少数ながら国内での製造が開始され、今後増産される予定である。(5日)

・英ユニリーバ社による投資

5日、食料品・日用品大手の英ユニリーバ社は、ルワンダのニャルググ郡キベホ(Kibeho)及びムニニ(Munini)セクターにて、ルワンダでは初となる紅茶栽培プロジェクトを開始した。ユニリーバは、世界190か国以上で製品を販売し、複数の有名ブランドを持つ紅茶分野で最大の企業とされている。同プロジェクトでは、ユニリーバ社が4年間で3,000万米ドルを投資し、2つの大規模紅茶プランテーション及び1つの紅茶加工工場を建設し、合計で約1,000の雇用が創出される予定である。(6日)

・大手通信会社の事業展開

ルワンダ通信大手のMTNルワンダ社は、2017年、同社が扱う電子マネーの取引が前年比で45%増加し、収入の40%に貢献した旨発表した。なお、同社は、利用者の通信環境を向上させるために、2017年に1,800万米ドルの投資を行い、来年も2,000万米ドルの投資を行う予定であると発表した。(8日)

・インフレ率(2017年11月)

10日、ルワンダ統計局(NISR)が発表した報告書によれば、2017年11月のインフレ率は、年率2.2%であり、前月比で1.2%であった。また、それぞれ食料及び非アルコール飲料の価格は2.2%(前月は6.4%)、野菜が0.2%(前月は7.8%)、水・エネルギーが2.0%、交通が2.9%の上昇となり、先月との比較で低い数値となった。(10日)

・キガリ銀行による利子率0%のローン

ルワンダ最大手のキガリ銀行(Bank of Kigali)は、国内13人の起業家に対し、利子率が0%のローンを提供すると発表した。融資される金額は、1社当たり6億ルワンダ・フラン(約7,500万円)であり、起業家の中には、日本との間でITオフショアビジネスを行う企業の経営者なども含まれる。同起業家は、2020年までに30人のエンジニアを確保し、100万米ドルの売上を達成するために、同融資を有効活用する旨述べた。(12日)

・第3四半期のGDP成長率

15日、ルワンダ統計局(NISR)が発表した報告書によれば、ルワンダの第3四半期のGDPは、1兆9,270億ルワンダ・フラン(約2,408億円)であり、前年同期の1兆6,890億ルワンダ・フラ

ン(約2,111億円)との比較で、8%の成長となった(注:第1及び第2四半期の成長率は、それぞれ1.7%及び4%である)。他方、支出は、前年同期との比較で1%の増加となった。また、輸出は31%増加するとともに、輸入も4%の増加となった。(16日)

・Airtel 社による Tigo 社の買収

20日、ルワンダの大手通信会社 Airtel 社は、別の大手通信会社 Tigo 社の株式を100%取得し、完全を買収したと発表した。ルワンダ公共規制局(RURA)によれば、ルワンダには MTN, TIGO, Airtel の3社があり、この買収によって Airtel 社は全体の59%のシェアを獲得したことになる。Airtel 社は、世界17か国で通信事業を展開しており、同買収によって、Tigo 社の顧客が国際電話をかける際の通信状況が改善するという。なお、ルワンダの携帯電話回線利用者数の合計は、10月の時点で867万5,800人(国民の約7割)である。(22日)

・世銀による経済アップデート

世銀事務所は、キガリ市で会合を行い、ルワンダの貿易収支は、2016年、9億0,200万米ドルの赤字であったが、2017年は、赤字が6億7,100万米ドルまで削減される見通しである、また、これは、輸出が40%増加し、輸入が10%減少したことによるものであると発表した。なお、インフレ率に関しては、2017年3月に8%を記録するなど、高止まりしていたが、直近の数字は4%以下になっており、5%以下にとどめるという中央銀行による目標を達成できているとした。(22日)

・ルワンダにおける都市化の進行

ルワンダ政府が2014年に実施した国勢調査(EICV4)によれば、ルワンダの都市化率は17.3%であり、前回調査時の2011年から都市の人口は、全体で9%増加し、キガリ市では27%増加した。また、ルワンダでは、都市人口の49%がキガリに集中しているということになり、これは、他の全ての都市人口を合計した数の3倍である。また、キガリ市は、ルワンダのGDPの34.3%を産出している。(22日)

・国際NGOによる協力

国際NGOの Plan International ルワンダ事務所は、ルワンダにおける女性のエンパワーメント促進のために2億5,000万ルワンダ・フラン(約3,125万円)の資金協力を行うと発表した。同プロジェクトは、5年間にわたって、ルワンダ国内の5つの郡(ブゲセラ、ガツィボ、ニャルググ、ギチュンビ、キレヘ)にて実施され、約3,000人の女性が対象となる。特に、早期妊娠によって教育の機会を奪われた女性や、社会的に弱い立場にある女性に焦点を当て、教育及び生活支援を実施する。(25日)

・公定歩合の引き下げ

28日、ルワンダ中央銀行(BNR)は、これまで6%であった公定歩合を0.5ポイント引き下げ、5.5%にすると発表した。これは、四半期毎の金融安定委員会及び金融政策委員会の場にてルワンゴムブワ(John RWANGOMBWA)BNR総裁が行ったものであり、公定歩合を下げることで、商業銀行が金利を下げ、結果として民間により多くの資金が供給されることを目的としている。なお、同総裁は、ルワンダ・フラン安の進行に関し、2016年は前年比で約10%のルワンダ・フラン

安となったが、2017年は3%にとどまった旨述べた。(29日)

・**コーヒー農地の拡大**

国家農業輸出振興機構(NAEB)により約1,500ヘクタールのコーヒー農場がコーヒー農家へと引き渡された。NAEBによって引き渡される216か所のコーヒー農場の受益者は、キレヘ郡、ルリンド郡、ガケンケ郡、ニヤマガベ郡のコーヒー農家約6,000人に及ぶ。なお、NAEBは本年7月にコーヒー輸出の増進のためにJICAとパートナー協定を結んでいる。(29日)

・**2017年のMICE戦略の成果**

ルワンダ開発庁(RDB)は、ルワンダは2017年、169の国際会議を開催し、これにより4,000万米ドルの収入がもたらされたと発表した。なお、MICE(Meeting, Incentive, Conference, Exhibition)も含む観光業全体では、前年との比較で、10%の増収となった。RDBによると、2018年も引き続き国際会議の誘致とハイエンドな観光を重点分野とする計画であり、既に2018年、45の国際会議(うち25会議が大型会議)を開催することが決定しているという。(31日)

(了)